

平成25年度

産業高度化・事業革新促進計画の実施状況について

沖 縄 県

## 1 製造業の概況

我が国の製造業は、歴史的に国内雇用や貿易立国を支えてきた基幹産業ではある。しかし長らく続いた円高やものづくりを取り巻く環境の変化等による輸出力の低下や、量産拠点のみならず研究開発やデザインの拠点も含めた海外シフト等、企業の海外展開の多様化といった事態に直面している。

本県において製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性により、振興が立ち遅れている。

平成25年12月31日現在における県内製造業は、1,204事業所で、前年に比べ32事業所減少（対前年増減率△2.6%）したものの、従業者数は23,977人で、前年に比べ238人増加（同1.0%）、製造品出荷額等は6,277億8,773万円で、前年に比べ89億4,957万円増加（同1.4%）している。

製造品出荷額等の構成比を見ると、石油製品（36.8%）が最も大きな割合を占めており、次いで、食料品（23.4%）、飲料・たばこ（11.1%）、窯業・土石（8.3%）の順となっている。

本県においては、他産業への波及効果が大きい製造業の育成と誘致は、県の産業振興における重要な課題である。健康食品、琉球泡盛、伝統工芸など本県の地域資源や特性を生かした分野は、移出型産業として成長することが期待されており、品質や生産性のさらなる向上や、新たな販路拡大に向けた取り組みが進められている。また、こうした製造業を下支えするサポーティング産業の集積が進んでいる。

	平成25年度			平成24年度		
		対前年度 増減率	対前年度 増減数		対前年度 増減率	対前年度 増減数
事業所数	1,204	△2.6%	△32	1,236	2.9%	35
従業者数(人)	23,977	1.0%	238	23,739	1.8%	427
製造品出荷額等(万円)	62,778,773	1.4%	894,957	61,883,816	2.3%	1,410,674

資料：「平成25年工業統計調査結果（速報）」（沖縄県企画部統計課）

## 2 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

平成25年度における産業高度化・事業革新措置実施計画（以下「産業イノベーション実施計画」という。）の認定件数は、53件（36社）で平成24年度と比べ26件増加している。

また、平成25年度における機械等の取得に要した費用（設備投資）の総額は実績ベースで約127億円となっており、平成24年度と比べ76億円増加している。

平成25年度の各種税制優遇措置の活用状況については、投資税額控除5億8千万円、特別償却2億1千万円、事業税1億2千万円、不動産取得税3千6百万円、固定資産税3千2百万円となっている。

### （1）産業イノベーション実施計画の認定状況

#### ア 業種別の認定状況

平成25年度における業種別認定件数は、製造業等が36件（対前年度13件増）、産業高度化促進事業が17件（対前年度13件増）となっている。

		平成25年度		平成24年度	
		件数	構成比	件数	構成比
製 造 業 等	製 造 業	32(29)	60.4%	20(19)	74.1%
	卸 売 業	1(1)	1.9%	2(2)	7.4%
	道路貨物運送業	2(2)	3.8%	-( -)	-
	倉 庫 業	1(1)	1.9%	1(1)	3.7%
産 業 高 度 化 促 進 事 業	計 量 証 明 業	1(1)	1.9%	-( -)	-
	自然科学研究所	1(1)	1.9%	-( -)	-
	電 気 業	15(1)	28.3%	4(1)	14.8%
合 計		53(36)	100.0%	27(23)	100.0%

※ 括弧内は企業数。

#### イ 地域別の認定状況

平成25年度における地域別認定件数は、北部地域7件（対前年度5件増）、中部地域21件（対前年度11件増）、南部地域21件（対前年度11件増）、宮古地域1件（対前年度2件減）、八重山地域3件（対前年度1件増）となっている。

	平成25年度		平成24年度	
	件数	構成比	件数	構成比
北 部 地 域	7	13.2%	2	7.4%
中 部 地 域	21	39.6%	10	37.0%
南 部 地 域	21	39.6%	10	37.0%
宮 古 地 域	1	1.9%	3	11.1%
八 重 山 地 域	3	5.7%	2	7.4%
合 計	53	100.0%	27	100.0%

資料：産業イノベーション実施計画「実施状況報告書」

(2) 設備投資の状況

ア 業種別の設備投資状況

平成25年度における業種別の設備投資状況は、製造業等が62億62百万円（対前年度32億10百万円増）、産業高度化促進事業が64億47百万円（対前年度43億52百万円増）となっている。

（単位：百万円）

		平成25年度			平成24年度		
		機械等	建物等	合計	機械等	建物等	合計
製 造 業 等	製 造 業	3,431	1,316	4,747	2,531	361	2,892
	卸 売 業	98	674	773	-	160	160
	道路貨物運送業	368	374	742	-	-	-
	倉 庫 業	-	-	-	-	-	-
産 業 高 度 化 促 進 事 業	計 量 証 明 業	19	-	19	-	-	-
	自然科学研究所	313	-	313	-	-	-
	電 気 業	5,156	959	6,115	2,095	-	2,095
合 計		9,386	3,324	12,709	4,625	521	5,146

資料：産業イノベーション実施計画「実施状況報告書」

※1 「機械等」：機械及び装置、器具及び備品

※2 「建物等」：建物及びその附属設備

イ 地域別の設備投資状況

平成25年度における地域別の設備投資状況は、北部地域2億92百万円（対前年度18億66百万円減）、中部地域92億70百万円（対前年度67億29百万円増）、南部地域25億45百万円（対前年度20億98百万円増）、宮古地域5億70百万円（対前年度皆増）、八重山地域32百万円（対前年度皆増）となっている。

（単位：百万円）

	平成25年度			平成24年度		
	機械等	建物等	合計	機械等	建物等	合計
北 部 地 域	292	-	292	2,157	1	2,158
中 部 地 域	7,203	2,067	9,270	2,280	261	2,541
南 部 地 域	1,309	1,237	2,545	188	259	447
宮 古 地 域	570	-	570	-	-	-
八 重 山 地 域	12	20	32	-	-	-
合 計	9,386	3,324	12,709	4,625	521	5,146

資料：産業イノベーション実施計画「実施状況報告書」

※1 「機械等」：機械及び装置、器具及び備品

※2 「建物等」：建物及びその附属設備

(3) 税制優遇措置の活用状況

ア 国税の活用状況

平成25年度における国税の活用状況については、投資税額控除が22社で総額5億80百万円、特別償却が5社で総額2億13百万円となっている。

(単位：百万円)

		投資税額控除			特別償却		
		機械等	建物等	合計	機械等	建物等	合計
製造業等	製造業	97	19	116	127	2	129
	卸売業	-	-	-	22	62	84
	道路貨物運送業	-	-	-	-	-	-
	倉庫業	-	-	-	-	-	-
産業促進事業 高度化	計量証明業	2	-	2	-	-	-
	自然科学研究所	-	-	-	-	-	-
	電気業	462	-	462	-	-	-
合計		561	19	580	149	64	213

資料：産業イノベーション実施計画「実施状況報告書」

※1 「機械等」：機械及び装置、器具及び備品

※2 「建物等」：建物及びその附属設備

イ 地方税の活用状況

平成25年度における地方税の活用状況については、事業税が22社で1億1,655万円、不動産取得税が6社で3,568万円、固定資産税が8社で3,193万円となっている。

(単位：万円)

		事業税	不動産取得税	固定資産税
製造業等	製造業	4,049	1,074	2,603
	卸売業	44	1,562	241
	道路貨物運送業	-	931	-
	倉庫業	-	-	-
産業促進事業 高度化	計量証明業	13	-	-
	自然科学研究所	-	-	349
	電気業	7,549	-	-
合計		11,655	3,568	3,193

資料：産業イノベーション実施計画「実施状況報告書」

### 3 措置の内容に係る主な事業の実施状況

ものづくり産業や農林水産業等において、企業の製品開発力、技術力若しくは経営能率の向上又は地域資源を活用した新事業の創出・新需要の開拓等のために以下の事業を実施しているところである。

#### (1) 基盤技術の高度化、人材育成、技術支援、農商工連携の強化及び経営基盤の強化のための事業

ものづくり基盤技術の高度化を図るため産学連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センター（金型技術センター）を活用した人材育成や企業の製品開発力の向上に取り組んでいるところである。また、専門家によるハンズオン支援などを通じて農商工連携による研究開発や事業化に向けた取組を行っているところである。

なお、主な事業は以下のとおり。

##### ア オキナワものづくりネットワーク構築事業

###### ・事業概要

実施期間：平成24年～平成26年

事業内容：県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発（企業共同体等による共同研究、試作品開発）・技術研修（専門家招聘やマッチングセミナー）を一体的に実施する。

###### ・平成25年度の状況

予算額：79,135千円

執行額：72,221千円

進捗状況：形状認識自動塗装装置の実用化、島嶼型発電用高効率蒸気タービンの実用化、RPF炭化物分別装置を実現するための粉碎・分別技術の実用化、アルミニウム製防火戸の実用化ができた。

##### イ 沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業

###### ・事業概要

実施期間：平成24年～平成25年

事業内容：国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するため、沖縄県工業技術センターに金属部品や金型を製作するための最先端機器を導入する。平成25年度は非接触3次元測定機を導入するとともに企業との共同研究を実施する。

###### ・平成25年度の状況

予算額：31,969千円

執行額：29,255千円

進捗状況：これまでの人材育成事業の成果などにより、先端機器を利活用できる企業、技術者が増え、機器の利活用件数が目標以上となった。人材養成事業における研修受講者が目標以上に集まり、技術者の育成が図られた。

##### ウ 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業

###### ・事業概要

実施期間：平成24年～平成33年

事業内容：経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。

###### ・平成25年度の状況

予算額：685,484千円

執行額：649,980千円

進捗状況：平成25年度においては、各採択プロジェクトの状況調査を行い、1.8億円以上の販売額増加、新規雇用者数139人（うち正社員68人）の成果を確認した。またプロジェクト実施企業の約9割が本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。

## エ 産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業

### ・事業概要

事業期間：平成24年～平成26年

事業内容：我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の支援等を行う。平成25年度は、マッチングフェア、水産加工品開発助成、FISH-1グランプリの開催、販路開拓支援を行う。

### ・平成25年度の状況

予算額：91,732千円

執行額：82,582千円

進捗状況：以下のとおり。

- ・補助金を交付した12団体により、計16種類の水産加工品が開発された。また、各団体においては、地元限定のお土産品、贈答用、量販店向けなど、商品特性にあった販路を選択し、販売促進に取り組んでいる。
- ・FISH-1グランプリは、2日間で約1.5万人が来場し、補助金を交付した12団体の商品を含む計17商品の試食、評価がなされた。商品開発に取り組む12団体は、同グランプリをテストマーケティングの場として活用し、消費者の生の声を商品の改善に繋げている。また、上位入賞商品の県内大手量販店への納品が決まるなど、同グランプリは、県産水産加工品のPRを行う場として重要な役割を果たしている。
- ・24年度に開発した商品について、25年度における販売状況を調査したところ、開発後の販売活動も概ね順調に進められており、最大で1商品当たり9万個、900万円を超える売上を達成した商品もある。
- ・21世紀ビジョン実施計画における商品開発目標数は10件としており、24、25年度ともに目標を超える実績となったことから、施策推進状況も「順調」と評価している。  
※開発商品については、FISH-1グランプリで試食、紹介する他、TV番組等を通じてPRを実施した。

## (2) 生産又は研究の基盤となる土地、建物、機械等を整備する事業

スタートアップ企業を支援するインキュベーション施設として沖縄バイオ産業振興センターを整備するとともに、沖縄ライフサイエンス研究センターの研究用設備・機器を整備し、県内の大学、研究機関、企業が連携した研究開発を促進する取組を進めているところである。

また、企業に対して研究機器購入の補助を行い、研究開発型企業への転換を図る取組を進めているところである。

なお、主な事業は以下のとおり。

### ア バイオ関連中核施設整備事業

#### ・事業概要

実施期間：平成24年～平成25年

事業内容：県内生物資源を用いた新たな研究シーズを円滑に事業化に繋げていくために、既存の県有建物を活用した沖縄バイオ産業振興センターの整備を行い、スタートアップ企業支援やポストインキュベーション機能を充実することで、バイオ関連産業の活性化及び企業の集積を図る。

#### ・平成25年度の状況

予算額：128.510千円

執行額：126.194千円

進捗状況：以下のとおり。

- ・平成25年7月に沖縄バイオ産業振興センター供用開始した。改修工事が不要であった実証室2室について、2団体が入居した。
- ・平成25年11月に改修工事が完了し、全31室が入居可能となる。平成25年度末現在で、7団体が入居した。

イ 沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業

・事業概要

実施期間：平成24年～平成25年

事業内容：ライフサイエンス分野の研究開発企業等の沖縄への集積を加速するため、沖縄ライフサイエンス研究センターに研究用設備・機器を整備するとともに、センター入居者と県内外の研究開発企業等との共同研究マッチング支援等を行う。

・平成25年度の状況

予算額：314,157千円

執行額：298,888千円

進捗状況：以下のとおり。

- ・25年度目標値に至らなかった2社について、入居検討が進められたが、年度内の入居決定とならなかった。
- ・25年度に施設整備が完了し、指定管理者とともに入居率向上に向けた取り組み（県内外における施設紹介・企業誘致等）を継続して進めている。
- ・沖縄21世紀ビジョン実施計画P199に挙げられる課題「インキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実」に対し、25年度までに施設及び高度な研究機器の整備を行うことで、新薬成分探索・抽出の研究やゲノム解析技術を活かした研究開発等を行う研究開発型企業5社の入居につながった。

ウ 知的・産業クラスター形成推進事業

・事業概要

実施期間：平成24年～平成28年

事業内容：知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。

・平成25年度の状況

予算額：181,516千円

執行額：170,462千円

進捗状況：以下のとおり。

- ・大学等発のベンチャー創出支援実施に伴うベンチャー企業・ビジネスの創出に向けた取り組みの推進した。
- ・「ゲノム解析リソースを基盤とするクラスター形成」及び「生活習慣の予防・改善に向けた高機能米」にかかる国際共同研究の実施し、国内23機関、国外17機関とのネットワークを構築した。
- ・企業に対する研究機器購入補助に伴う5社の研究開発型企業への転換を薦めた。平成24年度の実績（5件）と併せて、沖縄21世紀ビジョン実施計画P203「研究開発型企業に転換した県内企業数」の達成に向け着実に進捗している。

(3) その他産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進するため、知事が必要と認める事業

我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理特性は物流の高コスト化につながり、企業集積の制約要因の一つとなっている。

そのため、産業関連物資の物流ルートの多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。

なお、主な事業は以下のとおり。



ア 沖縄国際航空貨物ハブ活用推進事業

・事業概要

実施期間：平成25年～平成33年

事業内容：那覇空港から国際航空貨物便就航地（香港、台湾、上海、バンコク、ソウル）への貨物スペースを県が借り上げ、県内事業者へ提供する。

・平成25年度の状況

予算額：509,558千円

執行額：465,792千円

進捗状況：コンテナ借上げによる輸出重量がH24より増加しており、順調に推移している。

H24年度238,727kg → H25年度269,451kg(12.9%増)

イ 製造業振興物流対策事業

・事業概要

実施期間：平成24年～平成25年

事業内容：物流コストの最適化を図り、県産品の域外出荷を拡大するため、製品の共同輸送等による物流体系の効率化、再構築のためのモデル事業を企業からの提案も活用し、実証実験として実施する。

・平成25年度の状況

予算額：80,600千円

執行額：13,470千円

進捗状況：以下のとおり。

- ・従来の物流コストを把握するとともに共同物流センター活用等共同物流におけるコスト試算を行い、コスト低減効果の検証を実施した。
- ・現状分析をベースに新たな物流モデル構築が進展しており、今後は構築した物流モデルの展開についても対応を検討する。

平成25年度 産業イノベーション制度実施計画認定一覧

番号	地域	実施場所	会社名	業種		認定理由
1	北部	名護市	オリオンビール株式会社	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
2	北部	名護市	沖縄電力株式会社	産業高度化促進事業	電気業	産業高度化への寄与
3	北部	名護市	沖縄電力株式会社	産業高度化促進事業	電気業	産業高度化への寄与
4	北部	大宜味村	株式会社ブルーオーシャンズ	製造業等	製造業	製品の開発力の向上 生産に関する技術の向上
5	北部	本部町	株式会社ザ・生コンヤー	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
6	北部	恩納村	沖縄電力株式会社	産業高度化促進事業	電気業	産業高度化への寄与
7	北部	金武町	沖縄電力株式会社	産業高度化促進事業	電気業	産業高度化への寄与
8	中部	沖縄市	沖水化成株式会社	製造業等	製造業	製品の開発力の向上
9	中部	沖縄市	沖縄県飼料協業組合	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
10	中部	うるま市	オーピーバイオファクトリー株式会社	産業高度化促進事業	自然科学研究所	産業高度化への寄与
11	中部	うるま市	拓南商事株式会社	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
12	中部	うるま市	株式会社ゼロテクノ沖縄	製造業等	製造業	製品の開発力の向上
13	中部	うるま市	株式会社アレフ	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
14	中部	うるま市	沖縄電力株式会社	産業高度化促進事業	電気業	産業高度化への寄与
15	中部	宜野湾市	沖縄電力株式会社	産業高度化促進事業	電気業	産業高度化への寄与
16	中部	西原町	株式会社南西環境研究所	産業高度化促進事業	計量証明業	産業高度化への寄与
17	中部	西原町	株式会社まえさと	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上 製品の開発力の向上
18	中部	西原町	リウコン株式会社	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
19	中部	西原町	沖縄電力株式会社	産業高度化促進事業	電気業	産業高度化への寄与
20	中部	読谷村	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業等	製造業	製品の開発力の向上 生産に関する技術の向上
21	中部	読谷村	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業等	製造業	製品の開発力の向上 生産に関する技術の向上

平成25年度 産業イノベーション制度実施計画認定一覧

番号	地域	実施場所	会社名	業種		認定理由
22	中部	読谷村	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
23	中部	読谷村	株式会社森岡産業	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
24	中部	北中城村	沖縄電力株式会社	産業高度化 促進事業	電気業	産業高度化への寄与
25	中部	中城村	沖縄ホームル株式会社	製造業等	製造業	製品の開発力の向上
26	中部	中城村	沖縄ガルバ株式会社	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
27	中部	中城村	沖縄コーテック株式会社	製造業等	製造業	製品の開発力の向上 生産に関する技術の向上
28	中部	中城村	沖縄電力株式会社	産業高度化 促進事業	電気業	産業高度化への寄与
29	南部	那覇市	株式会社みなと食品沖縄	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
30	南部	那覇市	株式会社みなと食品沖縄	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
31	南部	那覇市	沖縄電力株式会社	産業高度化 促進事業	電気業	産業高度化への寄与
32	南部	那覇市	沖縄電力株式会社	産業高度化 促進事業	電気業	産業高度化への寄与
33	南部	那覇市	株式会社あんしん	製造業等	倉庫業	経営の能率の向上
34	南部	浦添市	沖食スイハン株式会社	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
35	南部	浦添市	株式会社拓琉金属	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
36	南部	浦添市	沖縄コカ・コーラボトリング株式会社	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
37	南部	浦添市	沖縄食糧株式会社	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
38	南部	浦添市	沖縄電力株式会社	産業高度化 促進事業	電気業	産業高度化への寄与
39	南部	糸満市	有限会社牛庵	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
40	南部	糸満市	糸満漁業協同組合	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
41	南部	糸満市	株式会社シュアナチュラル	製造業等	製造業	製品の開発力の向上 生産に関する技術の向上
42	南部	糸満市	株式会社太新	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上

平成25年度 産業イノベーション制度実施計画認定一覧

番号	地域	実施場所	会社名	業種		認定理由
43	南部	豊見城市	沖縄日野自動車株式会社	製造業等	卸売業	経営の能率の向上
44	南部	豊見城市	株式会社グリーンエコロジーサービス	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
45	南部	豊見城市	株式会社沖縄物流	製造業等	道路貨物運送業	経営の能率の向上
46	南部	豊見城市	沖縄西濃運輸株式会社	製造業等	道路貨物運送業	経営の能率の向上
47	南部	南風原町	光文堂コミュニケーションズ株式会社	製造業等	製造業	経営の能率の向上
48	南部	南大東村	大東糖業株式会社	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
49	南部	北大東村	北大東製糖株式会社	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
50	宮古	宮古島市	沖縄電力株式会社	産業高度化促進事業	電気業	産業高度化への寄与
51	八重山	石垣市	株式会社八重山殖産	製造業等	製造業	生産に関する技術の向上
52	八重山	石垣市	沖縄電力株式会社	産業高度化促進事業	電気業	産業高度化への寄与
53	八重山	与那国町	沖縄電力株式会社	産業高度化促進事業	電気業	産業高度化への寄与